先物協会

市場の流動性確保を

先物新時代の業界課題

委託手数料の全面自由化と改正商品取引所法、個人情報保護法の施行は業界にとって市場の流動性の確保、基盤整備、仲介機能の見直し、業界団体統合など様々な課題を生み出しつつある。先物協会はそれらに対し早急に問題解決の方途を講ずる必要があるとして制度政策委員会を中心に取組課題の検討、整理に乗り出している。

共同クリアリングを展望

市場の流動性の確保策については、①電子取引の進展（コスト節減、信頼性確保、商品取引責任準備金の積立て義務軽減）②海外からの取引受託の円滑化（清算機構の設立を機に国際的取引慣行を国内取引ルールとの整合性を十分に確認）③機関投資家を経由した商品ファンドの拡大④当業者等ビジネス利用の促進――の検討を進める。

市場における基盤整備では、①早期に商品取引所の株式会社化の是非について検討に着手する②取引システム共通化を検討していく③市場別縦割りクリアリングでスタートした清算機構について、将来的な共同クリアリングを展望して、あり方を議論する。

市場仲介機能の見直しでは、市場仲介者としての取引員の役割、業務内容が電子的取引（端末取引）の普及の中で見直しを迫られているため、商品取引員としての立場から議論を尽くしておく考え。

また、投資サービス法の制定の議論の中で、金融商品の総合的取扱者（デパート型）と特定商品限定の取扱者（ブティック型）とに共通する自己資本規制比率が適用される方向にあるので、商品先物市場に係るリスクの考え方を理論的に整理しておく方針。商品先物取引の知識普及については、商品取引員主体から商品取引所主体の活動に転換していく。

日本版NFA、FIAを目指す

取組課題の検討・整理の中で、業界団体の統合・整理についても取り上げ、早期に結論を出す必要があるとしている。既に2005年までの短中期取組課題で、各団体の行う事業内容について見直し、規模の経済の働く分野について統合し、非効率分野については外部を活用するなど効率的運営を行い、合理化を徹底していく必要があるとしているが、その必要性は急速に増している。

特に、金融審議会が検討している投資サービス法の中に商品先物取引が包括されるかどうかは別として、それを視野に入れながら、少なくとも商品先物市場関係団体の統合・整理という位置付けをし、業界として透明性を高めておくことが適当と判断している。このことは業界全体としてコストの軽減に資する。

具体的には、商品先物市場関係業者、取引所や関係団体を構成員とする自主規制機関に統合する方向付けを行い、最終的には日本版NFA（全米先物協会）設立を目指す。

また、業界振興事業については、先物協会や全国商品取引所連合会を統合して、日本版のFIA（米国先物業協会）の設立を目指す。商品取引員、商品投資顧問業者、商品ファンド業者、取引所等を会員とする業界横断的組織としていくことが商品先物市場の健全な発展にとって有効とみている。

【1面よりつづき】

分散投資の対象に

――世界に通用する商品先物市場は構築できますか。そのための要件は。

家森　多くの上場商品はグローバルな性格を持っています。前に述べましたが分散投資の対象にしてもらうには他の国で上場していない商品を上場する必要があります。ニューヨークから石油価格形成の主導権を持ってくるのはバブル期ならともかく、今は難しいでしょう。

ただ、当業者がヘッジなどで利用するのならローカルな市場でよいともいえます。将来は「取引所がどこにあるのか」ということに意味があるかどうかが問われるようになるのではないでしょうか。

取引員はイメージ向上を

――商品取引員は今後、どのようなビジネスモデルを構築すべきでしょうか。

家森　商品取引員はイメージがよくありません。かつて、イメージが悪かった証券業界は規制もあってイメージがよくなり、消費者金融業界も厳しい規制と業界の努力でイメージが向上し、メガバンクが頭を下げるようになりました。商品先物業界もきちんとした経営を通じ、イメージの向上を図るべきでしょう。

多角化を進めるところもありますが、ノウハウをもっていて多角化するのならともかく、「本業が悪いから多角化する」というのでは失敗するのではないでしょうか。

――最後に商品先物業界発展の条件をお聞かせ下さい。

家森　マーケットの信頼が基盤です。それを高めるために全力をあげるべきでしょう。不正がなく適正な取引が行われないと、どの業界も大きくなりません。

先物協会新会員

大塚証券、ドットコモディティ　オクトキュービック

先物協会の会員に新たに3社が加わる。まず、大塚証券㈱（大阪市中央区、代表取締役社長　牧野隆介、資本金5億66万円、東穀取、東工取、関西商品、大阪商品の取次）が5月18日付で加入、ドットコモディティ㈱（東京都渋谷区、代表取締役社長　車田知之、資本金10億1,000円、東京工業品取引所の受託）の入会が31日の理事会で承認された。

また、㈱オクトキュービック（東京都中央区、代表取締役会長　加藤雅一、資本金2,000万円）が主務省の許可を待っての加入が承認された。東穀取、東工取、大阪商品、関西商品、中部商品、横浜商取、の各市場の取次ぎを行う。

3社が加わることによって会員数は88社（専業型80社、当業型8社）になる。

4取引所がコメ上場目指す

上場時期については慎重

コメ上場の機運が急速に高まり、4取引所が着々と準備を進めている。ただ、農林水産省内で、生産、流通、加工分野などとの調整が残っており、まだ、紆余曲折が予想されている。そこで、各取引所とも上場申請について極めて慎重に時期を計っている段階だ。

続々と最終結論出す

2004年の食糧法改正によって、農産物価格維持制度から市場原理にゆだねる方向への考えがはっきり定まり、商品先物市場へのコメ上場機運は一段と高まった。それ以前から自主流通米の増加、産地間銘柄競争の激化などをみて、商品取引所はコメ上場の勉強会、検討会を重ねてきていて、最近になって相次いで最終結論を出し、いつでも上場申請できる構えをとっている。

東京穀物商品取引所は今年になってコメ上場検討委員会での検討を急ピッチで重ね、5月までに報告書案をまとめた。その中で、まだ決まっていないのは別表で見る通り、標準品を関東コシヒカリとするか、新潟一般コシヒカリとするかの点と、限月を隔月の6限月制とするか、変則6限月制とするかの2点。どちらにするかの見通しもほぼ立っており、6月の検討委員会で最終報告が出来る。上場品はコシヒカリと北海道産きらら397。

中部商品取引所は、最も先行して中部こめマーケット研究会を発足させ、04年6月には報告書をまとめ、商品設計も決めている。標準品はコシヒカリ（東海産と関東産）と加工用の「ふるい下」（産地品種問わない）。

上場準備委を立ち上げ

関西商品取引所はコメ上場準備検討委員会を組織して、03年、04年と商品設計、取引要領などについて報告書をまとめた。標準品は一般コシヒカリと「きらら」。5月の検討委員会を最後とし、今後は「コメ上場準備委員会」を設置、ワーキンググループを設けて具体的検討をさらに進めていく。

福岡商品取引所は、（財）九州経済調査協会を中心に「商品先物市場ビジョン研究会」を04年から開き、この4月に提言をまとめ、取引員代表者懇談会を開催して説明した。コメについては、有力な新規上場商品とし、九州産米、アジア米を検討している。

東穀取のコシヒカリときらら397の商品設計（案）

コシヒカリ

標準品	農産物検査法に基づく農産物検査規格水稲うるち玄米1等合格品（正味30kg紙袋入り）の当年産のうち、以下の産地品種銘柄の何れか。 ①関東（栃木・千葉・茨城）コシヒカリ ②新潟一般コシヒカリ
受渡供用品	①農産物検査法に基づく農産物検査規格水稲うるち玄米1等合格品（正味30kg紙袋入り）の当年産のうち以下の産地品種銘柄のもの。 山形コシヒカリ、福島会津コシヒカリ、福島中通りコシヒカリ、福島浜通りコシヒカリ、茨城コシヒカリ、栃木コシヒカリ、千葉コシヒカリ、新潟佐渡コシヒカリ、新潟岩船コシヒカリ、新潟一般コシヒカリ、富山コシヒカリ、石川コシヒカリ、福井コシヒカリ、長野コシヒカリ、滋賀コシヒカリ、三重一般コシヒカリ、三重伊賀コシヒカリ、岩手ひとめぼれ、宮城ひとめぼれ、山形・庄内ひとめぼれ、福島ひとめぼれ、岩手あきたこまち、秋田あきたこまち、山形あきたこまち、山形・庄内はえぬき ②上記の受渡供用品について、銘柄、等級、年産、包装の異なるものの範囲及びその格差については格付表において別途定める。
呼値	60kg（1俵）
呼値の単位	10円
取引単位	1枚につき6,000キロ（100俵）
受渡単位	1枚につき6,000キロ（100俵）
限月	以下の何れかとする。 ①10月限、11月限、12月限、3月限、6月限、8月限による12カ月以内の6限月制 ②10月限、12月限、2月限、4月限、6月限、8月限による12カ月以内の6限月制
納会日	2商品それぞれの納会日を異なる日に設定する
受渡日	受渡日・受渡期間は、納会日や受渡方式との関係を考慮して決定する
受渡方法	①指定倉荷証券による置き場渡し ②受渡当業者の合意に基づく受渡方式（荷渡指図書による持ち込み渡し等）
受渡場所	①東京穀物商品取引所が指定した東京近郊（東京、神奈川、埼玉、千葉）または受渡供用品の産地における指定倉庫 ②受渡当事者の合意に基づく受渡場所
受渡方式	①通常の受渡方式 a）期日受渡し方式 b）通知渡し方式（要検討） ②受渡当事者の合意に基づく受渡方式 a）早受渡し方式 b）合意（早）渡し方式（要検討） ※取引所を経た受渡しではないが、海外におけるEFPと同様の制度であるデリバリースワップ方式も導入する

きらら397

標準品	農産物検査規格1等合格品で、当年度産の水稲うるち玄米のうち、正味30kg紙袋入り。 北海道きらら397
受渡供用品	農産物検査規格水稲うるち玄米1等合格品（正味30kg紙袋入り）の当年産。 北海道きらら397、北海道ほしのゆめ、北海道ななつぼし、青森つがるロマン、青森むつほまれ、静岡ゆめあかり、関東その他指定銘柄

（注）呼値から受渡方式までコシヒカリと同じ。

冷凍えび本上場で説明会　東京築地で関西商取

日本で唯一の水産物先物市場として「冷凍えび」が関西商品取引所に試験上場されてから約3年。この3月には農林水産大臣の認可で、試験上場から本上場に移行した。

そこで、関西商取は5月19日、東京都中央卸売市場の厚生会館会議室で、えび卸・仲卸業者、輸入商社、量販店、小売店関係者の参加を求めて、改めて先物取引の効用と利便性を説明した。

まず、岩村信理事長が当業者（現物取引業者）の在庫ヘッジ、価格変動リスク回避などのための先物市場利用を訴えた。続いて業務部担当者が先物取引活用の方法と受渡しについて具体的に説明した。今後、当業者の参加をいかに増やすかが市場発展の鍵を握っている。

なお、わが国のえび輸入量は年間約30万トンに達し、冷凍えびが約80%、25万トンを占め、米国と1、2位を争っている。

岩村理事長の挨拶

（社）日本商品投資販売業協会　会長に加藤岡藤商事会長

（社）日本商品投資販売業協会は5月26日、東京千代田区の如水会館で会員総会を開き、新しい会長に岡藤商事代表取締役会長の加藤雅一氏を選出した。

加藤雅一氏

東工取振興協会　代表幹事に加藤氏

東工取先物市場振興協会は5月24日、第14回会員総会後の幹事会で加藤雅一岡藤商事会長を代表幹事に選出した。任期は2年。多々良實夫前代表幹事は理事に就任した。